

## 堺市地域公共交通活性化協議会（ネットワーク全体の評価）

### 1. 協議会が目指す地域公共交通の将来像

#### 公共交通の将来像

現在の都市構造を基礎としながら、都市の「存在感」や「暮らしの魅力」を高め、都市活力の維持、向上の実現、また「脱炭素型」の暮らしや都市活動を実現するため、拠点に更なる都市機能の集約を図り、拠点と周辺市街地とが移動しやすい交通ネットワークの形成をめざす。

#### ○広域ネットワーク

市内と国土軸や関西国際空港等各方面との移動利便性の向上に向けて、鉄軌道網、高速・幹線道路網等を活かし、広域交通ネットワークの機能強化を図る。

#### ○拠点間ネットワーク

既存の鉄軌道や道路網等を活かし、拠点間を結ぶ交通ネットワークの形成を図る。

#### ○地域内公共交通

既存の鉄軌道や路線バス、自転車との交通結節性を高めることにより、各生活圏から駅前拠点、地域拠点、都市拠点、都心、周辺都市へと自動車以外でも移動しやすい公共交通の充実を図る。

#### 公共交通ネットワークのイメージ図

※別添1 参照

### 2. 目標設定及びその達成状況の評価に関する事項

※別添2 参照

### 3. 目標達成に向けた公共交通に関する具体的取組み内容

#### (1) 取組経緯

#### ○協議会の主な開催状況、議論の概要

- ・令和6年6月17日（月）堺市地域公共交通活性化協議会  
堺市地域公共交通計画の策定、  
令和7年度の地域公共交通確保維持事業に係る計画の内容について審議
- ・令和7年1月29日（水）堺市地域公共交通活性化協議会  
分科会 堺市地域間幹線系統確保維持会議の設置
- ・令和7年2月10日（月）、令和7年7月1日（火）堺市地域公共交通会議  
堺市乗合タクシーについて審議
- ・令和7年3月25日（火）堺市地域公共交通活性化協議会（書面開催）  
令和7年度堺市地域公共計画の推進について審議
- ・令和7年8月19日（火）堺市地域公共交通活性化協議会  
堺市地域公共交通計画の進捗、令和7年度の主な取組について
- ・令和8年1月22日（木）堺市地域間幹線系統確保維持会議（書面開催）  
令和7年度の地域公共交通確保維持事業に係る計画について事業評価

(2) 目標を達成するために行う事業・実施主体・事業概要等

**補助対象事業**

地域公共交通確保維持改善事業				
事業	実施主体	着手・実施期間	種別	事業概要
美木多線*1	南海バス(株)	令和6年10月1日～ 令和7年9月30日	幹	国分寺峠東～堺東駅前 (梅・美木多駅、大森経由)
天野山線*1	南海バス(株)	令和6年10月1日～ 令和7年9月30日	幹	河内長野駅前～光明池駅 (天野山経由)
北野田多治井線	南海バス(株)	令和6年10月1日～ 令和7年9月30日	幹	北野田駅前～北野田駅前 (多治井、丹生経由)
北野田線(多治井系統)	近鉄バス(株)	令和6年10月1日～ 令和7年9月30日	幹	北野田駅前～北野田駅前 (多治井経由)
北野田線(さつき野系統)*2	近鉄バス(株)	令和6年10月1日～ 令和7年9月30日	幹	北野田駅前～さつき野東 (平尾経由)
北野田線(富田林系統)*2	近鉄バス(株)	令和6年10月1日～ 令和7年9月30日	幹	富田林駅前～北野田駅前 (平尾経由)

\*1 堺市内運行分 \*2 堺市、大阪狭山市内運行分

【種別】幹：地域間幹線系統、フ：地域内フィーダー系統、策：計画策定事業、利策：利便増進計画策定事業、利推：利便増進計画推進事業、継策：運送継続計画策定事業、継推：運送継続計画推進事業

その他補助事業			
事業	実施主体	着手・実施期間	事業概要
美原区域路線バス運行事業	南海バス(株) 近鉄バス(株)	継続	美原区域住民の最寄りの鉄道駅への移動手段を確保することにより、住民福祉の一層の向上を図ることを目的に運行。(美原金岡線・美原初芝線)
堺市乗合タクシー運行事業	第一交通(株)	継続	鉄道駅やバス停から離れた地域の方々の日常生活に必要な移動手段を確保することを目的に、それら地域と最寄り鉄道駅等を結ぶ市内9ルートを運行。
路線バス網再編等対策補助事業	南海バス(株)	継続	利用者の減少等に伴い、路線の維持が困難なバス路線のなかで、市民の日常生活に必要不可欠な路線に対して、運行に要する費用を補助することで路線の維持確保を図る。(畑・鉢ヶ峯線(畑方面・鉢ヶ峯方面))
公共交通利用促進事業(おでかけ応援制度)	南海バス(株) 近鉄バス(株) 阪堺電気軌道(株)	継続	高齢者の社会参加を支援し、高齢者による公共交通機関の利用を促進し、もって高齢者の福祉の増進並びに公共交通の維持及び活性化を図ることを目的とし、市内路線バスと阪堺電車において65歳以上の堺市民の方を対象に1乗車100円で利用できる制度。
交通バリアフリー化整備促進事業	南海電気鉄道(株)	継続	障害者、高齢者など鉄道利用者の施設上の利便性及び安全性の向上を図るため、鉄道事業者の整備するバリアフリー化設備に対し補助を実施。
路面電車活性化事業	阪堺電気軌道(株)	継続	老朽化対策や施設高度化等に対する補助等を実施。
その他事業	南海バス(株)	継続	堺市立総合医療センター(地方独立行政法人堺市立病院機構が実施し、健康部が経費の一部を負担)への路線に対する補助を実施。 SMI 都心ラインおよび SMI 美原ラインの実証実験を南海バス(株)と共同実施。

**非補助事業**

事業	実施主体	着手・実施期間	事業概要

(3) 生産性向上の視点から取り組んだ事業

※「(2) 目標を達成するために行う事業・実施主体・事業概要等」のうち、生産性向上を目指して取り組んだ事業について、その内容を記入して下さい。

※上記以外の事業においても、該当する事業・取組等があれば、その内容を記入して下さい。

事業	取組内容	効果目標
高齢者の公共交通利用促進事業の実施	65歳以上の堺市民が路線バスを100円で利用できる制度により、利用促進を図った。	輸送人員の1%の増加等による収支1%以上の改善を図る
バスロケーションシステム導入支援およびPR	南海バス全停留所やバス停付近にバスロケーションシステムのQRコードを設置し、運行状況がわかるようにした。 また、バスロケーションシステムの使い方について、 ・堺市HPにてPRや動画掲載しPRを実施 ・イベント開催時や各ターミナル立会時にパンフレットの配布を行った。 バス事業者専用のICカードを導入し、利用促進を図った。 バスロケーションシステムデータをGoogleマップと連携させ、経路検索とともにバス遅延情報も確認できるようにし、利便性向上を図った。 近鉄バスの各バス停にバス接近情報がスマホで確認出来るQRコードの掲出を行い、またバス接近案内メールサービスの機能を追加。また、市HPにてPRや動画掲載しPRを実施した。	1%以上の改善を図る(ただし、原油価格・物価高騰の影響は別途考慮)
住民への広報・啓発による利用促進	市HP、みはら区民まつりにおいてバスの利用を啓発することでの利用促進に取り組んでいる。	
通学における路線バス利用に対する支援	堺市立美木多小学校区域のバス通学者に対して支援を実施。	

スマートフォン向け障害者手帳アプリ「ミライロ ID」の継続	障害者手帳アプリ「ミライロ ID」の利用を認め、障害者手帳と同様の取り扱いを認めることで、減額措置を行い、外出の促進を図る。	
モバイルチケット「バス全線一日フリーパス」の導入	モバイルチケット「バス全線一日フリーパス」を導入し、利用促進を図った。 また、沿線自治体の協力を得て、モバイルチケット「南海バス全線一日フリーパス」へ当路線の沿線施設の特典クーポンを付与し、利用促進を図った。	
スマホ定期券サービスの導入	南海バスや近鉄バスでは、スマホ定期券を導入し、バスの利用促進を図った。 また、近鉄バスにおいては、PiTaPa カード登録型割引を全線に拡大し、バスの利用促進を図った。	

#### 4. 具体的取組に対する評価

○堺市地域公共交通計画に設定された目標の達成状況			
項目	基準値（令和4年度）	実績値	目標値
<b>公共交通利用者数（年間乗車人員）</b> 本市における鉄軌道、路線バス、堺市乗合タクシーの各利用者数	鉄軌道：112,067千人 路線バス：20,157千人 乗合タクシー：24千人 合計：132,248千人	鉄軌道：116,265千人 路線バス：21,941千人 乗合タクシー：27千人 合計：138,233千人 （令和5年度）	現況値以上
<b>公共交通に係る市民満足度</b> 堺市市政モニターアンケートによる現状の公共交通に対する満足度	56.2%	58.1%（令和6年度）	現況値以上
<b>公共交通人口カバー率</b> 鉄道駅から半径800m以内、路線バス・阪堺電車・堺市乗合タクシーの停留所（場）から半径300m以内の公共交通利用圏域に含まれる人口割合	96.4%	96.7%（令和6年度）	現況値

（令和7年1月29日 第10回地域公共交通活性化協議会資料より）

○地域公共交通確保維持事業（幹線）

市民の生活（通勤、通学、買物、通院等）に必要な不可欠な生活交通手段であり交通ネットワークに寄与しているバス路線等について、計画された生産性の取組を確実に実施し、バス路線の維持・確保に努めた。

## 5. 自己評価から得られた課題と対応方針

課 題	課題への対応方針
<p>○堺市地域公共交通計画に設定された目標の達成状況 目標（堺市地域公共交通計画で定める評価指標）の3点について全て目標値を達成しており、継続して各取組を実施する。</p> <p>○地域公共交通確保維持事業（幹線） 利用者が回復傾向にあるものの、収支については原油価格の高騰や人件費の増加により、1系統を除き収支率の改善には至っていない。収支の回復に向けて、利用者数を増やすべく更なる利便性向上や利用促進の検討を行う必要がある。</p>	<p>引き続き目標値の達成に向けた各取組を実施する。</p> <p>引き続き、事業者及び行政が連携して生産性向上に取り組み、利用者の維持・増加に努める。</p> <p>路線維持を図るため、運転士確保に関する取組を進める。 バスの定時性を確保するため、運行路線や運行間隔等の検討・実施を行う。</p>

## 堺市地域公共交通活性化協議会（これまでの経緯）

### 1. 昨年まで（直近）の二次評価の活用・対応状況

昨年まで（直近）の二次評価における事業評価結果	事業評価結果の反映状況（具体的対応内容）	今後の対応方針
<p>目標を達成している系統も多く、昨年度より輸送人員、収支が改善していることは評価できる。</p> <p>収支が減少している系統について、他の取組事例も参考にし、効果ある生産性向上の取組について十分に検討し、引き続き利用促進に努められたい。</p>	<p>事業者及び堺市において、引き続き生産性向上に取り組むことで利便性向上を図り、利用者の維持・増加に努めた。</p> <p>（具体的対応内容）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・65歳以上の堺市民が路線バスを100円で利用できる制度を実施した。</li> <li>・バスロケーションシステムデータをGoogleマップと連携させ、経路検索とともにバス遅延情報も確認できるようにした。</li> <li>・モバイルチケット「バス全線一日フリーパス」を導入した。</li> <li>・スマホ定期券を導入した。</li> </ul>	<p>さらに事業者及び行政が連携して生産性の向上に取り組むことで、各系統の維持に努めていく。</p>

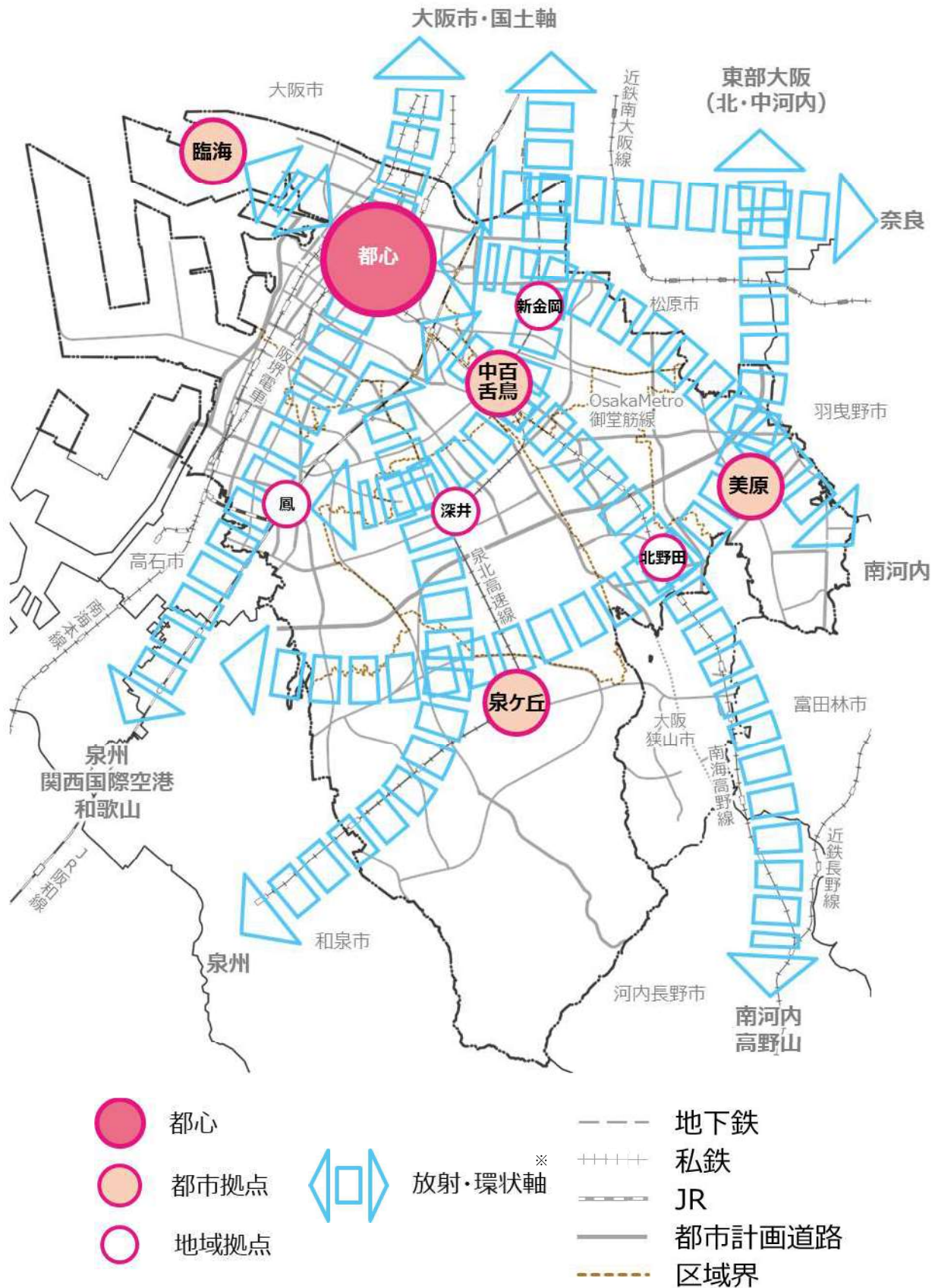
### 2. アピールポイント、特に工夫した点など

交通事業者、行政、市民等多様な主体が参画する堺市地域公共交通活性化協議会において、目標達成に向けた取組の実施状況について確認し、地域公共交通の活性化に向けた議論を実施した。

また、大阪府および大阪運輸支局が市町村やバス事業者等を対象に開催する地域公共交通4ブロック会議で紹介された市町村の取組や事例を参考に、運転士確保に関する取組の検討を進め、南海バスと市が運転士確保に向けた協定を締結するなど、生産性向上に関する取組の拡充に努めた。

今後も、事業者と行政が連携して生産性向上に取り組み、各系統の維持に努める。

上位計画におけるめざすべき姿等を踏まえた交通ネットワークのイメージは以下のとおりです。



※ 堺都心部と周辺部等を結ぶ放射軸と、堺都心部を中心とした環状軸

図表 交通ネットワークのイメージ

## 5 評価指標

本計画における基本方針の実現度を関係者や市民等と確認および共有するため、下記のとおり評価指標を設定します。

### 基本方針

多様な関係者の連携・協働の下、持続可能な公共交通ネットワークの形成と利用しやすい移動サービスの充実に取り組む

図表 5-1 基本方針の実現度に係る評価指標一覧

視点	評価指標	評価概要	現況値 令和4年(2022)年度	目標値
基本方針の実現度	<b>公共交通利用者数 (年間乗車人員)</b> 本市における鉄軌道、路線バス、堺市乗合タクシーの各利用者数	現状の公共交通を維持確保するため、現況の利用者数以上を確保する。	利用者数※①	現況値以上
	<b>公共交通に係る市民満足度</b> 堺市市政モニターアンケートによる現状の公共交通に対する満足度	公共交通の施策の満足度を向上する。	56.2%	現況値以上
	<b>公共交通人口カバー率</b> 鉄道駅から半径800m以内、路線バス・阪堺電車・堺市乗合タクシーの停留所(場)から半径300m以内の公共交通利用圏域に含まれる人口割合	利用者の利便性確保のため、現状のカバー率を維持する。	96.4%※②	現況値

※① 【令和4(2022)年度利用者数】

鉄軌道：112,067千人、路線バス：20,157千人、堺市乗合タクシー：24千人  
計：132,248千人

※② 平成27(2015)年度国勢調査のメッシュ推計データに令和4(2022)年度時点の公共交通の利用圏域を反映し算出

各評価指標については、下記の通り整理します。

- ・公共交通利用者数  
事業者からの提供及び本市の実績から毎年整理
- ・公共交通に係る市民満足度  
市政モニターアンケート等により毎年計測
- ・公共交通人口カバー率  
国勢調査から作成される100mメッシュ推計データ(人口)と公共交通の各路線の状況より毎年整理